

メディカルジェットと医療の地域格差解消

フランス政府の医療政策が地域医療連携強化を後押し



世界保健機関（WHO）は、2017年時点で世界人口の約半数が基礎的医療保健サービスを受けられない状態にあるとし、医療の地域格差解消は感染症蔓延抑止や死亡率の低下につながる重要課題として、SDGs（持続可能な開発目標）の目標3の「すべての人に健康と福祉を」に位置付けています。

今月は、仏国保健省の離島地域における航空救急医療搬送契約や、弊社リース機材とリース先運航会社についてご紹介します。

■ メディカルジェットによる医療の地域格差解消

「メディカルジェット」は、地域の医療機関で提供できない高度・専門的医療を必要とする患者を医療用ジェット機により、高度・専門医療機関に搬送する事を主な目的としています。「ドクターヘリ」が医師や救急救命士をヘリコプターで救急現場へ搬送し、速やかに救命処置・搬送することで救命率の向上を目的としている点とは異なります。

■ フランス政府の医療政策「私の保健2022」

マクロン政権の医療政策パッケージ「私の保健2022」では、ARS（地域圏医療庁）との契約による地域医療連携拠点を2022年迄に全国1,000拠点開設する事を目標として掲げ、2020年「セギュール医療全体会議」※1で4つの柱と33項目が合意されました。これにより、地域医療専門職コミュニティが全国で100増加し172拠点、多機能医療院は400増加し1,889拠点となる等、地域医療体制が強化されています。

■ フランス連帯・保健相との医療搬送契約

弊社のリース先であるフランスのリージョナル航空会社は、2021年より仏国保健省との契約の下、ジェット機を運航して、フランスの海外県※2にある離島「マヨット島」の救急センターと「レユニオン島」を週6日往復し、重篤患者を医師同乗の下、安全かつ効率的に搬送しています。



ITCでは、SDGsに関連した公共性の高い案件に特化しており、フランスの「地域医療連携強化」プロジェクトを担う運航会社のリース案件を組成予定でございます。ご関心をお持ち頂ける投資家様には、是非お問合せ頂ければ幸いです。

※1 コロナ危機下におけるフランスの制度改革の行方～医療提供体制改革編・下～（ファイナンス 2021年10月）

※2 フランスの海外県はフランス海外領土の一部で、フランス本土の法律と政令が適用されます。

参考：財務省、ARS（地域圏医療庁）、航空会社等、各社ウェブサイト